

県 内 経 済 概 況

2012年1月

2012年2月9日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		10.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	×	×	▲	●	▲	×	▲	▲	●	●	▲	×	×	▲	▲
生産活動		●	●	●	×	×	●	▲	●	●	▲	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●
個人消費		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	×	×	▲	×	▲	▲	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●
民間設備投資		×	×	×	●	●	▲	×	▲	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
住宅投資		×	×	×	×	●	▲	●	×	●	×	●	●	●	▲	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
公共投資		×	▲	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
雇用情勢		×	●	●	●	●	×	●	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	●	●	●	●	●

【県内主要経済指標】		10.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
実収入	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
家計消費支出	前年比	×	●	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
乗用車新車登録台数	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
公共交通費負担金額	前年比	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
新規求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	●	▲	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
常用雇用指數	全産業・前年比	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
所定外労働時間指數	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
常用労働者の賃金指數	名目・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

- ・今月はとくにありません。

1. 概況…弱含みの足踏み状態

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数の推移からみると、引き続き「精密機械」や「窯業・土石」「化学」などの水準は高く、「化学」や「食料品」などは前月に比べ大幅に上昇しているものの、「金属製品」「繊維」「その他」などの水準は低く、「鉄鋼業」や「一般機械」などは前月に比べ低下しているため、全体に伸び悩みが続いているとみられる。

需要面をみると、普通・小型乗用車や軽乗用車の新車登録・販売台数は前年比大幅のプラスとなっていること、また、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資の動向はサービス業用が4か月連続の大幅プラスとなっていることに加え、鉱工業用が久々の高水準となり、3業用計では4か月ぶりの大 幅プラスになったことなどが堅調な動きとしてあげられる。一方、大型店売上高では飲食料品と衣料品が比較的堅調に推移しているものの、家電機器、家庭用品、身の回り品などが不振なため、全店ベース、既存店ベースともに5か月連続で前年を下回っている。また、トラックの新車登録台数は6か月ぶりのマイナス、新設住宅着工戸数は持家と貸家が伸び悩み、全体では2か月連続のマイナスとなっている。さらに、公共工事の請負金額は前年を大きく下回った。

このような状況の中で雇用情勢は、新規求人倍率が再び1倍超となったものの、有効求人倍率は8か月連続で全国レベルを下回り、その格差はさらに拡大し、依然、厳しい状況にある。また、企業側の雇用状況をみると、常用雇用指数は11か月連続で前年を上回っているものの、製造業の所定外労働時間指数が23か月ぶりに前年を下回った。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、生産活動をはじめ需要面でも好・不調がまだら模様の状況が続いている、全体的に引き続き弱含みの足踏み状態にあるものと考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、ハイブリット車などのエコカーに加えスマートフォンやタブレット端末といった国内需要の回復に伴い輸送機械や電気機械、窯業・土石、化学などの業種は引き続き堅調に推移しようが、欧州債務危機に伴う欧米や中国の景気減速による海外需要の低迷、高水準の円高推移を想定した生産の海外シフトや輸入品の増加などによる生産の減少といった懸念材料があり、全体的には伸び悩みが続くものと考えられる。

また、個人消費では、買い替えが進むスマートフォンなどの情報機器に加え、節電、省エネニーズに対応した日用品や家電機器、復活したエコカー補助金の効果が期待される乗用車販売、円高メリットのある海外旅行などは今後も底堅く推移するとみられるが、家計所得の低迷に加え、将来の増税に備え上記以外の商品やサービスでは節約志向が一層強まり、概して弱含みの状態が続くと思われる。さらに、民間設備や住宅着工などの投資関連では、省エネや新エネ対応の前向きな動きもみられるものの、円高や株安による企業業績の悪化、円高に伴う国内投資の見直し、景気の先行き不透明感などから、引き続き力強さのない展開に止まろう。したがって、今後の県内景気は回復実感の乏しい、盛り上がりに欠けた状況が続くと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」(3か月移動平均値)は4か月連続のマイナス

2011年11月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が101.4、前年同月比-5.8%と、3か月連続のマイナスとなり、「季節調整済指数」は99.5、前月比+1.1%で、前月に続きプラスとなったものの微増に止まっている。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(10月)は98.2、前月比-1.8%で、4か月連続のマイナスとなっている。業種別(中分類)に11月の季調済指数をみると、水準が高いのは「精密機械」や「窯業・土石」「化学」などで、逆に「金属製品」や「繊維」「その他」などは低い。前月に比べると、「化学」や「食料品」などは大幅に上昇したが、「鉄鋼業」「一般機械」などは低下した。

また、11月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は3か月連続でマイナスとなり(原指数98.4、前年同月比-7.9%)、在庫は5か月連続で前年を大きく上回っているため(同104.3、同+25.2%)、在庫循環図では引き続き“意図せざる在庫増加局面”にある。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は、4か月連続の大幅プラス

12月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は98.8、前年同月比は-0.6%、前月比は-0.3%となり、前年比は32か月連続のマイナス、前月比も前月に続きマイナスとなった。「可処分所得(同)」は9か月連続で前年を大きく下回ったものの(前年同月比-27.8%)、「家計消費支出(同)」は5か月ぶりに前年を上回った(同+3.0%)。

このような所得・消費環境のなか、12月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が91店舗に対し今年は92店舗)」は前年同月比-0.5%で5か月連続のマイナスとなっている。品目別では、ウェイトの高い「飲食料品」が17か月連続のプラス(同+0.5%)、寝装具類などの「他の衣料品」が10か月連続かつ大幅のプラス(同+19.7%)となり、「衣料品」全体も5か月ぶりに前年を上回ったものの(同+2.3%)、「身の回り品」(同一-4.5%)は24か月連続、「家庭用品」(同一-6.8%)は9か月連続でともに前年を下回り、「家電機器」は5か月連続かつ大幅のマイナス(同一-32.0%)となっている。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も同じような状況で、全体では5か月連続で前年を下回っている(同一-0.9%)。

一方、12月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,322台、同+35.5%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,212台、+26.1%)とともに伸び率は二ケタのプラスで、2車種合計では4か月連続の大幅プラスとなっている(2,534台、同+30.8%)。「軽乗用車」も3か月連続の大幅プラスとなり、回復傾向がみられる(1,656台、同+27.5%)なお、昨年12月20日からエコカー補助金が復活されたため(2013年1月末まで一律10万円、軽自動車は一律7万円)、今後の動向が注目される。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、4か月ぶりの大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(12月)は88,808m²、前年同月比+450.9%で、4か月ぶりの大幅プラスとなり、水準も久々の高水準となった。業種別にみると、「サービス業用」は4か月連続の大幅プラスとなっていることに加え、「鉱工業用」が久々の高水準となり、「商業用」も大幅のプラスとなった(「サービス業用」:23,854m²、同+231.7%、「鉱工業用」:62,839m²、同+628.1%、「商業用」:2,115m²、同+607.4%)。

一方、12月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が前月に続きマイナスとなったのに加え(122台、同一-10.3%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も6か月ぶりに前年を下回ったため(65台、同一-12.2%)、2車種合計では6か月ぶりのマイナスとなった(187台、同一-11.0%)。

新設住宅着工…前月に続きマイナス

12月の「新設住宅着工戸数」は817戸、前年同月比-1.6%で、前月に続きマイナスとなった。種類別でみると、「持家」は387戸、同一-13.2%で、3か月連続の大幅マイナスとなり、「貸家」も227戸、同一-8.8%で、5か月連続のマイナスとなっている。一方、「分譲住宅」は203戸、同+50.4%で、再び大幅

のプラスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は前年を大きく下回ったものの（99戸、前年差-36戸）、「分譲マンション」は再び三ヶタの申請となった（104戸、同+104戸）。また、12月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：451戸／同新規供給戸数累計：625戸）は72.2%と、好不調の境目といわれる70%を上回っている（参考：近畿全体では69.3%）。

公共工事…請負金額は再びマイナス

12月の西日本建設業保証（株）の保証による公共工事の請負件数と金額は、220件（前年同月比0.0%）、約44億円（同一-12.9%）で、件数は前年同月と同じ、金額は再び前年を下回った。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」（約23億円、前年同月比-0.2%）、「県」（約11億円、同一-20.3%）、「その他」（約8億円、同一-12.0%）、「国」（約2億円、同一-56.5%）、「独立行政法人」（約1億円、同一-27.5%）。

雇用…「製造業の所定外労働時間指数」は、23か月ぶりに前年を下回る

12月の「新規求人倍率（パートを含む、季節調整済値）」は前月に比べ上昇（+0.09ポイント）の1.03倍となったものの、「有効求人倍率（同）」は前月比微増（+0.01ポイント）の0.59倍となり、8か月連続で全国レベル（0.71倍）を下回り（-0.12ポイント）、その差はさらに拡大した。

産業別の「新規求人数」をみると、「医療、福祉」が前年比大幅のプラス（1,428人、同+37.3%）となったのをはじめ、「製造業」（1,011人、同+7.4%）、「サービス業」（824人、同+6.7%）、「卸売業、小売業」（642人、同+9.6%）、「建設業」（304人、同+22.1%）と、すべてで前年を大きく上回ったため、産業計では前月に続きプラスとなった（6,278人、同+4.4%）。

「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2005年=100）」は、11月109.1、同+0.6%で、11か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は85.9、同一-6.8%と、23か月ぶりに前年を下回った（図32、図33、経済指標NO. 6）。今後の動向が注目される。

倒産…件数、負債総額ともに低水準

（株）東京商エリサーチ滋賀支店のまとめによる2012年1月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は4件（前年差-1件）で、4か月ぶりの一ケタとなった。負債総額は約163百万円（同一-157百万円）で、久々の低水準となった。

業種別では「サービス業他」が2件、「製造業」と「小売業」が各1件ずつ。原因別ではすべて「販売不振」。資本金別では4件のうち2件が「個人企業を含め10百万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」(3か月移動平均値)は4か月連続のマイナス

2011年11月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が101.4、前年同月比-5.8%と、3か月連続のマイナスとなり、「季節調整済指数」は99.5、前月比+1.1%で、前月に続きプラスとなったものの微増に止まっている(図1、巻末の県内経済指標N.O. 1)。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(10月)は98.2、前月比-1.8%で、4か月連続のマイナスとなっている(図2)。

図1 鉱工業生産指数の推移(滋賀県、2005年=100)



業種別(中分類)に11月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、水準が高いのは「化学」(138.9、前月比+8.3%)や「精密機械」(125.3、同-4.9%)、「窯業・土石」(119.2、同-3.6%)などで、逆に「その他」(47.0、同-5.8%)や「金属製品」(78.1、同-3.1%)、「繊維」(79.2、同-4.1%)などは低い。

また、前月に比べると、「食料品」(102.8、同+27.9%)や「化学」(138.9、同+8.3%)などは大幅に上昇したが、「一般機械」(85.5、同-7.3%)や「鉄鋼業」(85.7、同-6.5%)などは低下した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指標、2005年=100)

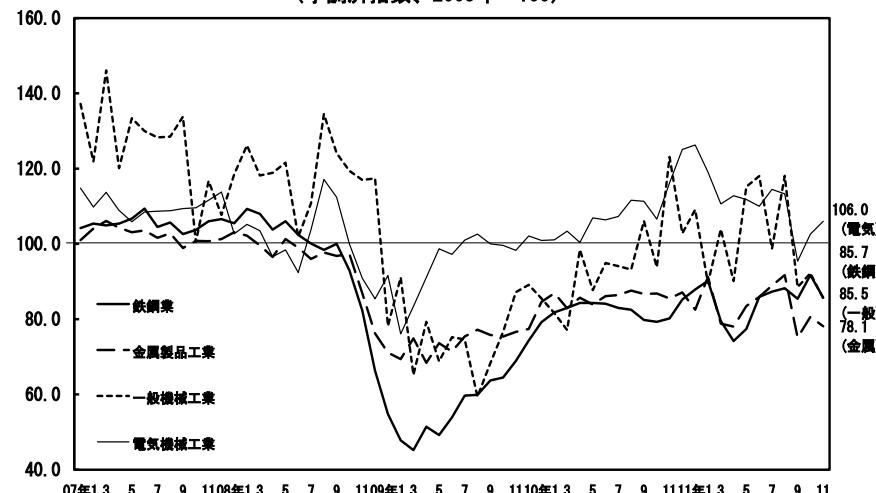


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指標、2005年=100)

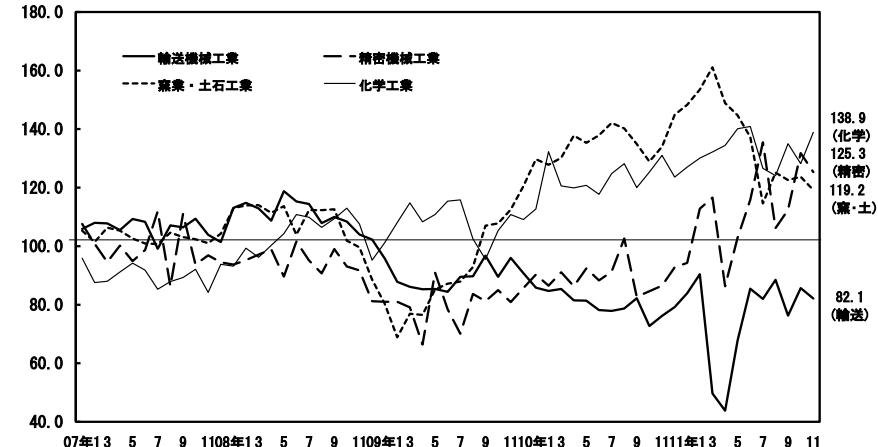
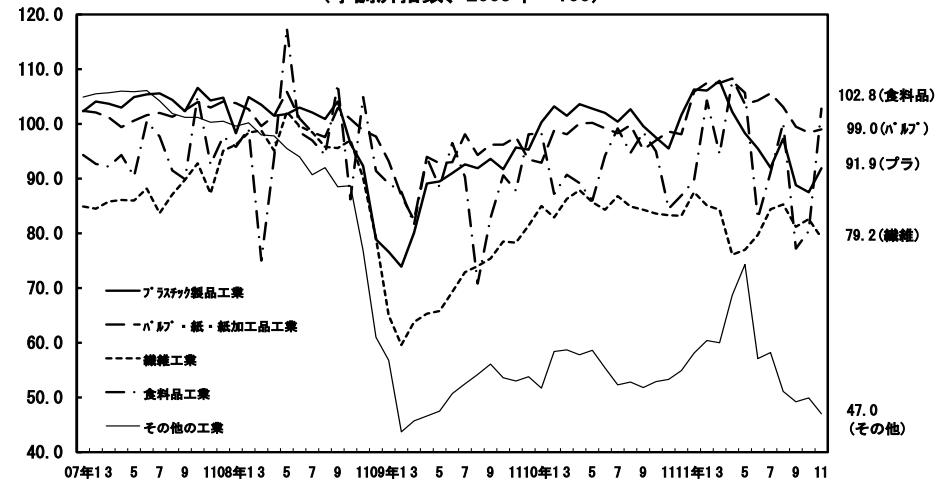
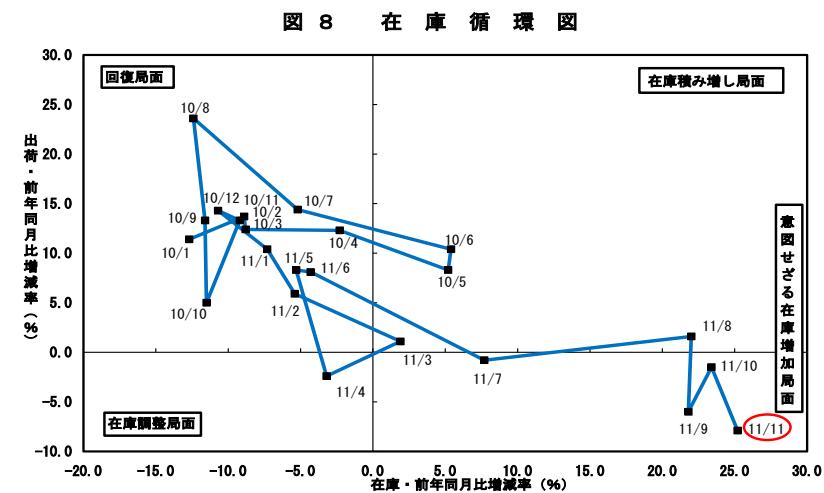
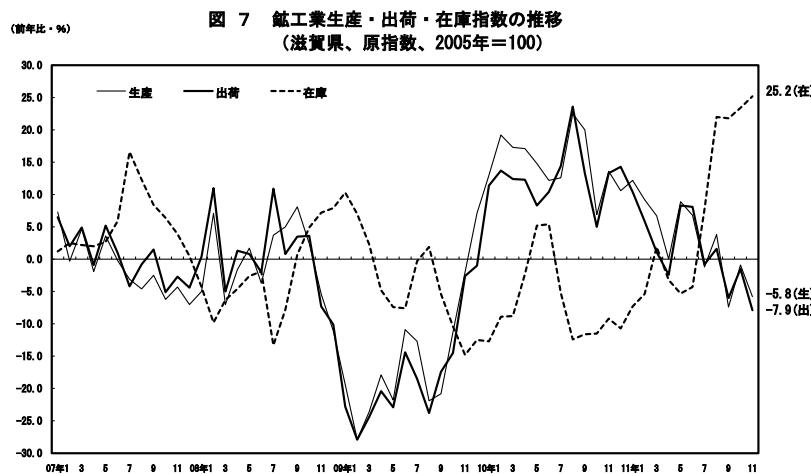


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指標、2005年=100)



11月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は3か月連続でマイナスとなり（原指数98.4、前年同月比-7.9%）、在庫は5か月連続で前年を大きく上回っているため（同104.3、同+25.2%）、在庫循環図では引き続き“意図せざる在庫増加局面”にある（図8）。今後の生産動向への影響を注視する必要がある。



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は、4か月連続の大幅プラス

12月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は98.8、前年同月比は-0.6%、前月比は-0.3%となり、前年比は32か月連続のマイナス、前月比も前月に続きマイナスとなった(図9)(経済指標NO. 2)。乳卵類や下着類、自動車等関係費、身の回り用品などは前年比、前月比ともに上昇したが、肉類や飲料、家庭用耐久財、家事用消耗品、教養娯楽用耐久財などは下落した。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年同月比で+6.7%と大幅上昇が続いている。

12月の「可処分所得(同)」は9か月連続で前年を大きく下回ったものの(前年同月比-27.8%)、「家計消費支出(同)」は5か月ぶりに前年を上回った(同+3.0%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、菓子類や飲料、家事雑貨、シャツ・セーター類、教育、教養娯楽などの費用や交際費は大幅に減少したが、自動車等購入や保健医療などの費用は増加した。

図9 消費者物価指数の推移
(大津市、2005年=100、生鮮食品を除く総合)

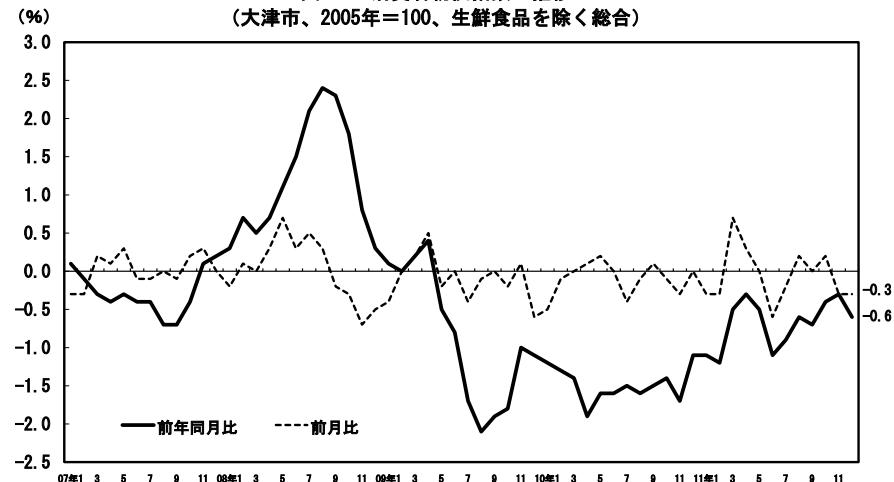
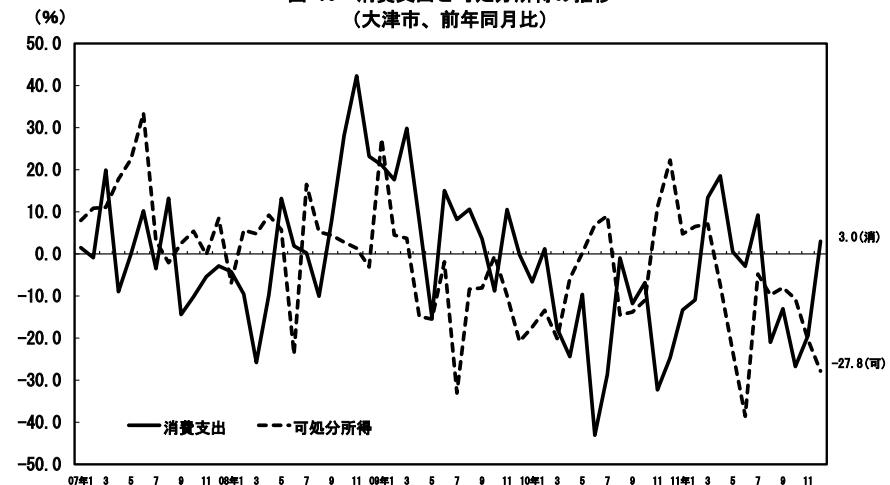
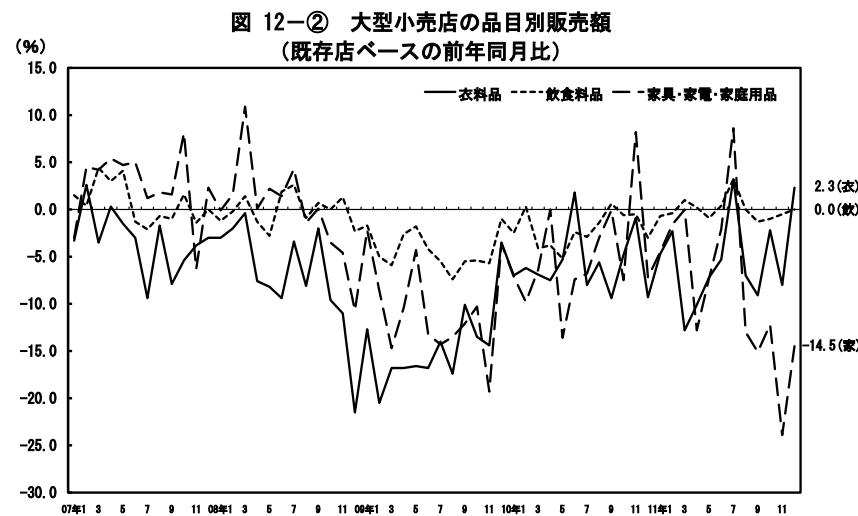
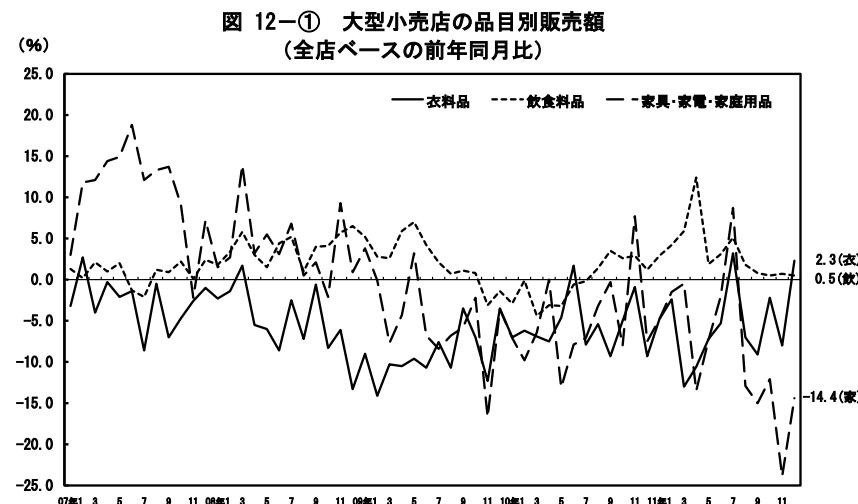
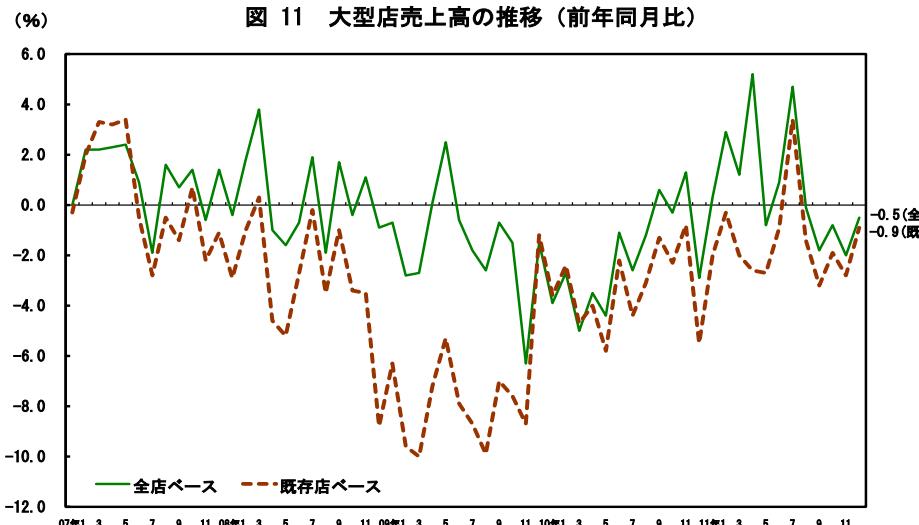


図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、12月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は昨年が91店舗に対し今年は92店舗)」は前年同月比 -0.5% で5か月連続のマイナスとなっている(図11、経済指標NO.2)。品目別では(図12-①)、ウェイトの高い「飲食料品」が17か月連続のプラス(同 $+0.5\%$)、寝装具類などの「その他の衣料品」が10か月連続かつ大幅のプラス(同 $+19.7\%$)となり、「衣料品」全体も5か月ぶりに前年を上回ったものの(同 $+2.3\%$)、「身の回り品」(同 -4.5%)は24か月連続、「家庭用品」(同 -6.8%)は9か月連続でともに前年を下回り、「家電機器」は5か月連続かつ大幅のマイナス(同 -32.0%)となっている。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高も同じような状況で、全体では5か月連続で前年を下回っている(同 -0.9%)(図11、図12-②、経済指標NO.2)。



12月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,322台、同+35.5%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,212台、+26.1%)ともに伸び率は二ケタのプラスで、2車種合計では4か月連続の大幅プラスとなっている(2,534台、同+30.8%)（図13-①、図13-③、経済指標NO.2）。

「軽乗用車」も3か月連続の大幅プラスとなり、回復傾向がみられる(1,656台、同+27.5%)（図13-②、経済指標NO.2）。

なお、昨年12月20日からエコカー補助金が復活されたため（2013年1月末まで一律10万円、軽自動車は一律7万円）、今後の動向が注目される。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

図 13-① 乗用車の新車登録台数

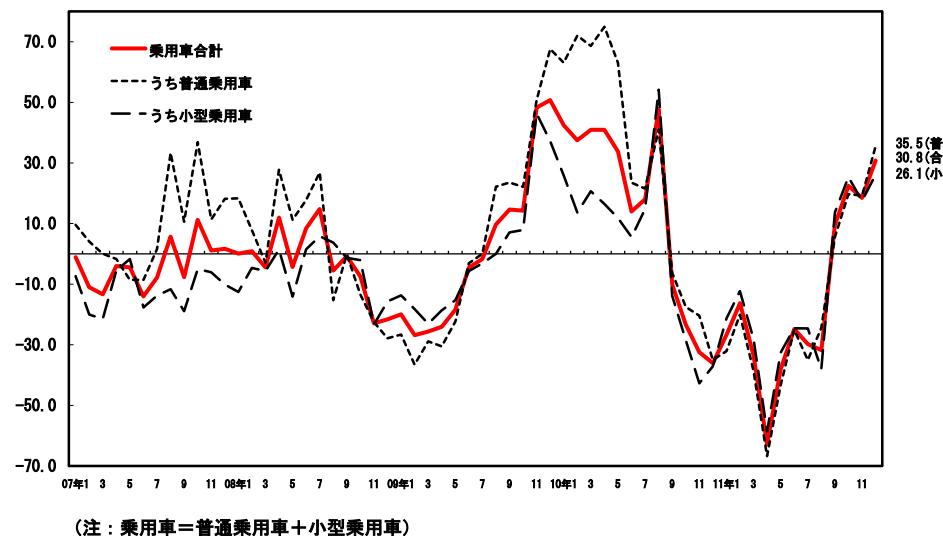


図 13-② 軽乗用車の新車販売台数

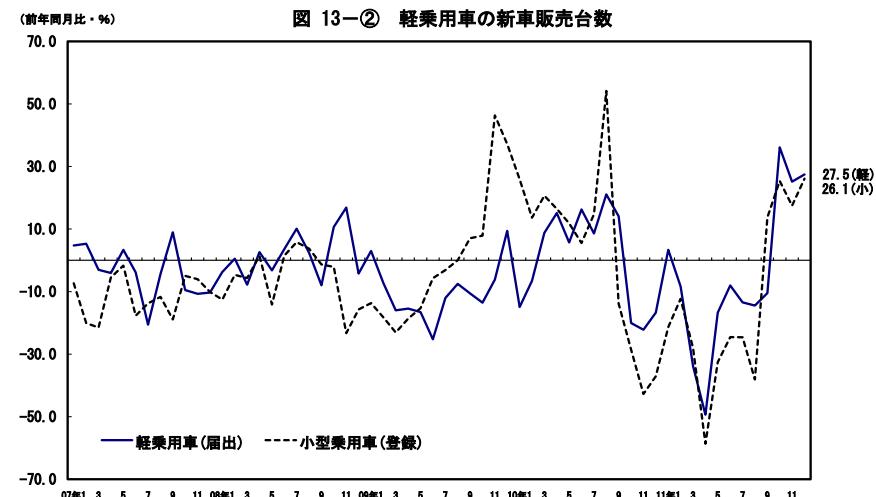
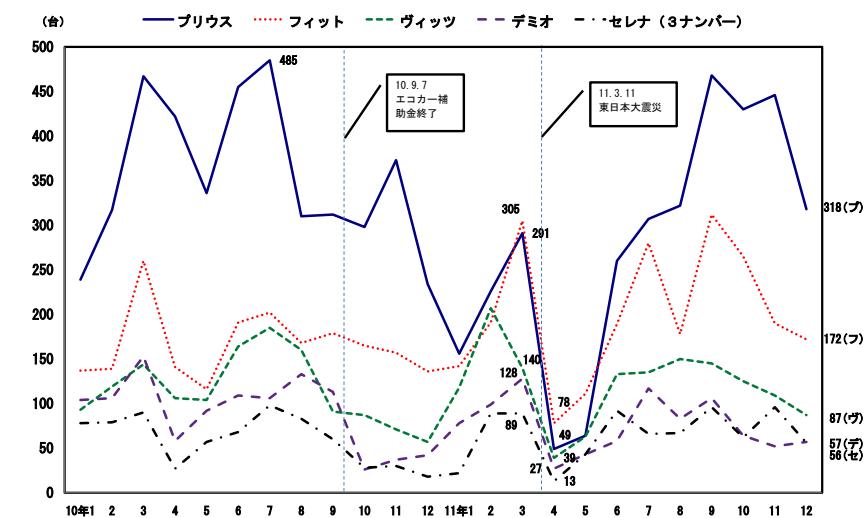


図 13-③ 県内の月間登録台数の上位車種



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、4か月ぶりの大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(12月)は88,808m²、前年同月比+450.9%で、4か月ぶりの大幅プラスとなり、水準も久々の高水準となった(経済指標NO.3)。

業種別にみると、「サービス業用」は4か月連続の大幅プラスとなっていることに加え、「鉱工業用」が久々の高水準となり、「商業用」も大幅のプラスとなった(「サービス業用」:23,854m²、同+231.7%、「鉱工業用」:62,839m²、同+628.1%、「商業用」:2,115m²、同+607.4%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、11月は52,824m²、同+29.4%で3か月ぶりのプラスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」25,531m²、同+1.5%、「サービス業用」24,167m²、同+131.9%、「商業用」3,126m²、同-40.6%となった。

【12月の主な業種別・地域別申請状況】

(イ) 「鉱工業用」

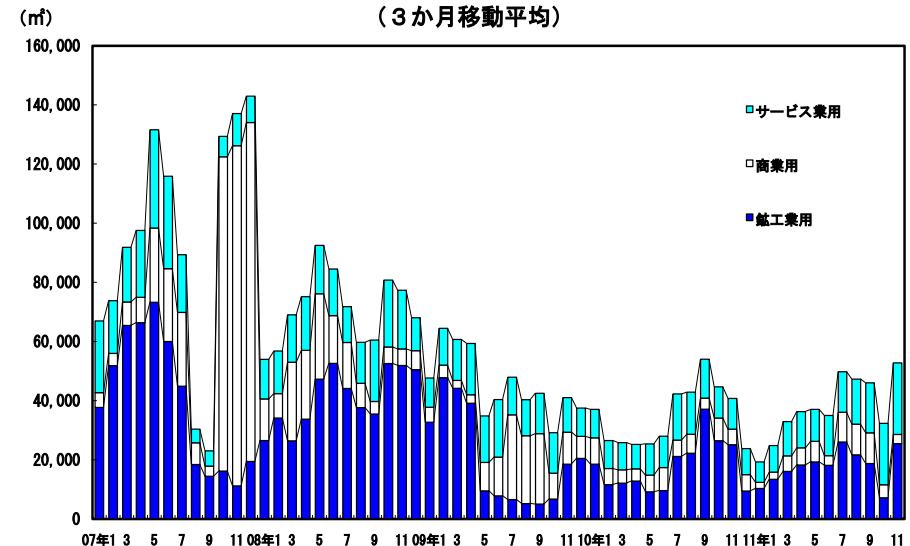
- 栗東市(株リチウムエナジージャパン)での工場の新築(50,405m²)
- 愛荘町(タカタ株)での工場の増築(6,447m²)

(ロ) 「商業用」(特になし)

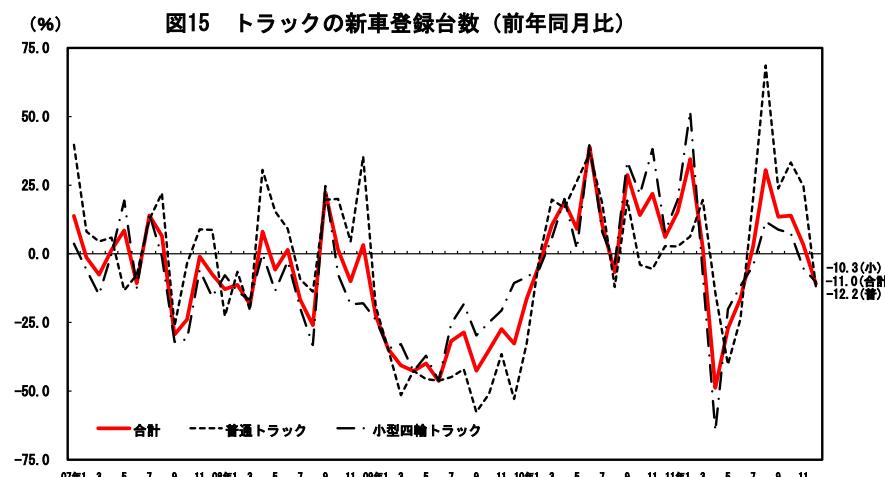
(ハ) 「サービス業用」

- 日野町(佐川印刷株)での製本工場の増築(13,772m²)
- 守山市(株かめやクリーニング)でのクリーニング工場の増築(1,374m²)

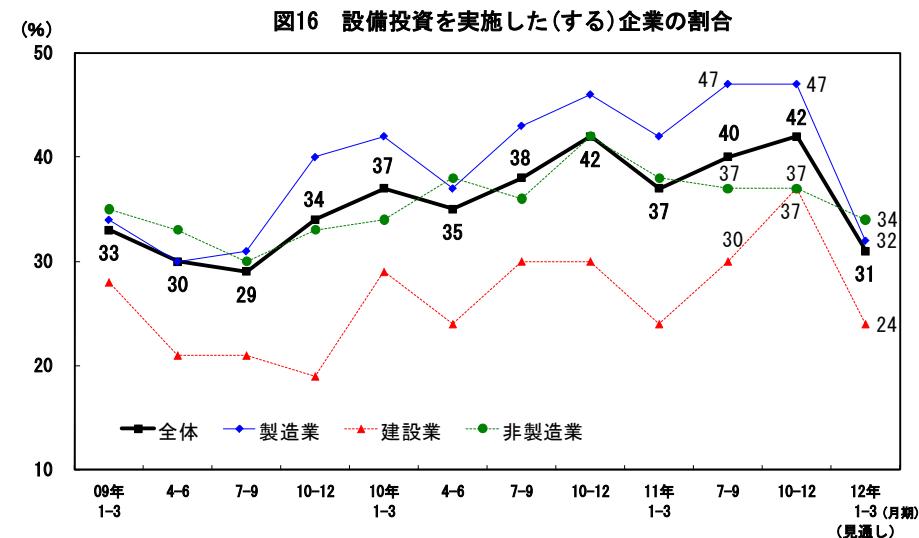
図 14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



一方、12月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が前月に続きマイナスとなったのに加え(122台、同一-10.3%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も6か月ぶりに前年を下回ったため(65台、同一-12.2%)、2車種合計では6か月ぶりのマイナスとなった(187台、同一-11.0%)（図15）。



(株)しがぎん経済文化センターが11月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数532社)、10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(40%)から+2ポイントの42%と、前期に続き4割台となった(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業は引き続き5割近く(47%)になったものの、非製造業、建設業ともに3割台に止まった(ともに37%)。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(45%)が最も多い。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(58%)、建設業と非製造業では「OA機器の購入」(順に41%、39%)が最も多い。

設備投資実施(11/10-12月期)の主な内容(複数回答)								(%)	
	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	45	29	8	16	7	24	26	16	4
製造業	58	38	6	12	5	16	14	13	6
建設業	19	16	19	16	19	38	41	13	3
非製造業	34	21	6	24	4	31	39	25	0

5. 新設住宅着工…前月に続きマイナス

12月の「新設住宅着工戸数」は817戸、前年同月比-1.6%で、前月に続きマイナスとなった（図17、経済指標NO. 4）。

種類別でみると（図18、経済指標NO. 4）、「持家」は387戸、同一-13.2%（大津市93戸など）で、3か月連続の大幅マイナスとなり、「貸家」も227戸、同一-8.8%（大津市65戸など）で、5か月連続のマイナスとなっている。一方、「分譲住宅」は203戸、同+50.4%（大津市143戸など）で、再び大幅のプラスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は前年を大きく下回ったものの（99戸、前年差-36戸）、「分譲マンション」は再び三ヶタの申請となった（104戸、同+104戸）（図19、図20）。また、12月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：451戸／同新規供給戸数累計：625戸）は72.2%と、好不調の境目といわれる70%を上回っている（参考：近畿全体では69.3%）。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

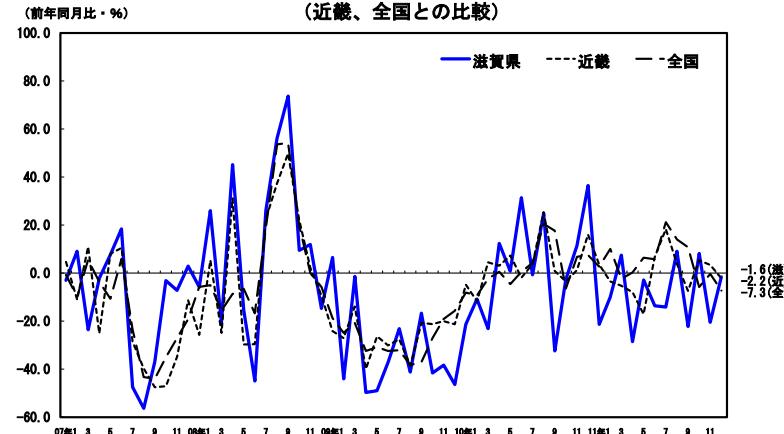


図 18 新設住宅着工戸数（種類別）

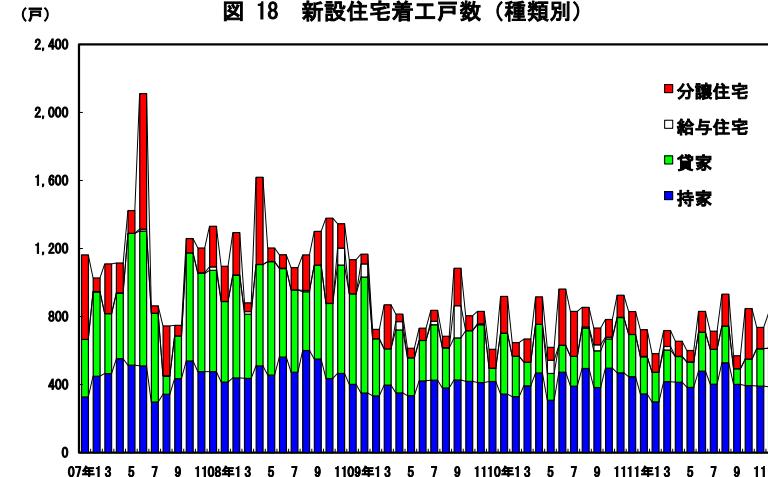


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

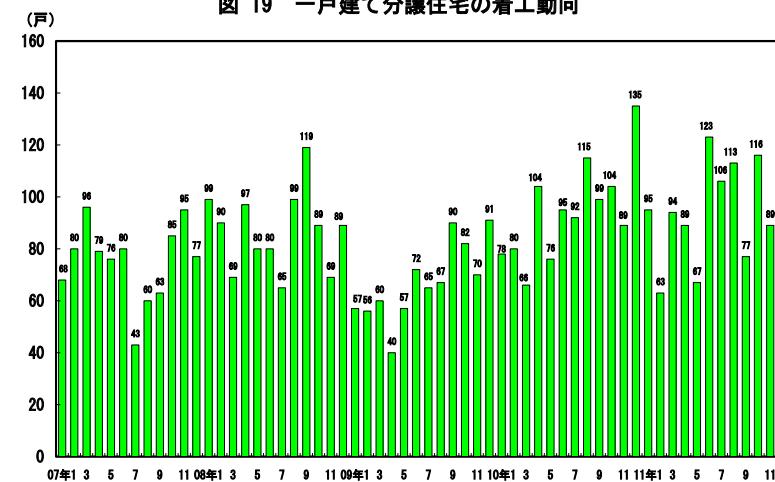
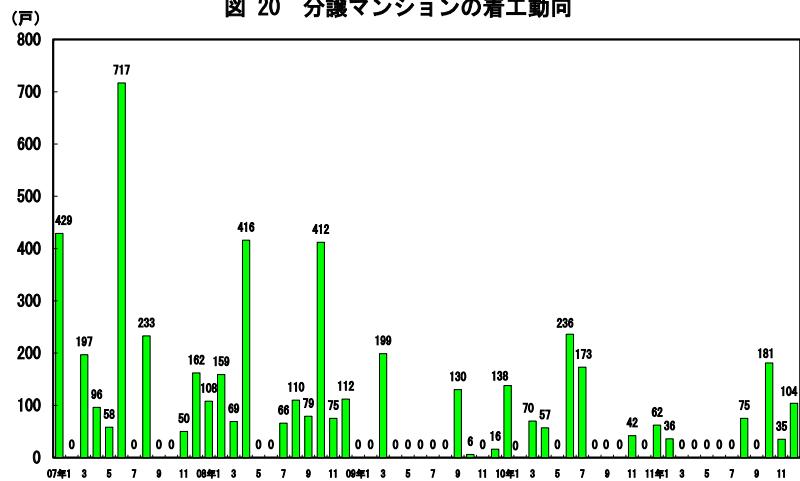
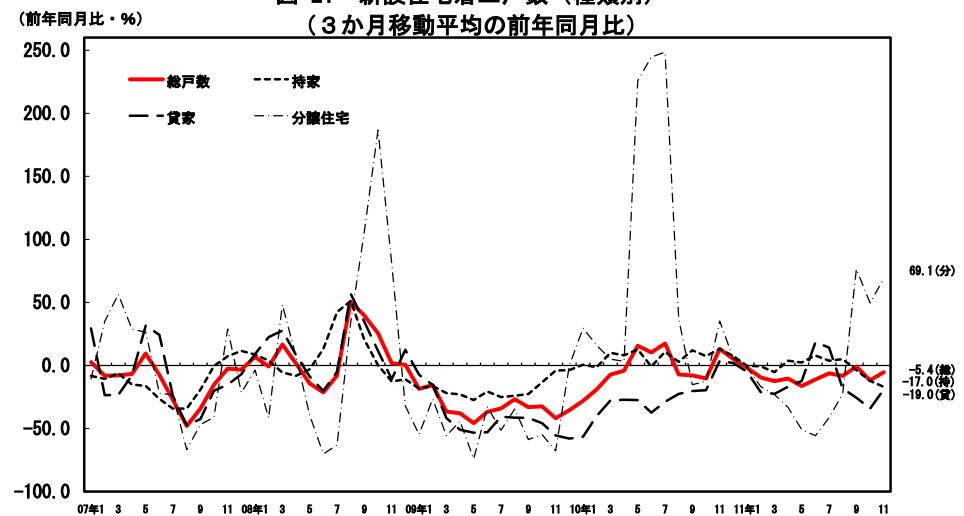


図 20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(11月)、総戸数では800戸、同一-5.4%で11か月連続のマイナスとなっている。種類別にみると、「分譲住宅」は3か月連続の大幅プラス(208戸、同+69.1%)となったが、「持家」は3か月連続(391戸、同一-17.0%)、「貸家」は4か月連続の大幅マイナス(201戸、同一-19.0%)(図21)。

図 21 新設住宅着工戸数（種類別）
(3か月移動平均の前年同月比)



6. 公共工事…請負金額は再びマイナス

12月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、220件(前年同月比0.0%)、約44億円(同一-12.9%)で、件数は前年同月と同じ、金額は再び前年を下回った(図22、図23、図24、経済指標N.O.4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約23億円、前年同月比-0.2%)、「県」(約11億円、同一-20.3%)、「その他」(約8億円、同一-12.0%)、「国」(約2億円、同一-56.5%)、「独立行政法人」(約1億円、同一-27.5%) (図22、図23)。

《12月の主な大型工事（3億円以上）》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
県 : (この基準規模では該当工事なし)
市町村 : 高月中学校新築工事（長浜市）
その他 : 琵琶湖湖南中部浄化センター電気設備工事
(下水道事業団、工事場所：草津市)

図 22 公共工事請負額

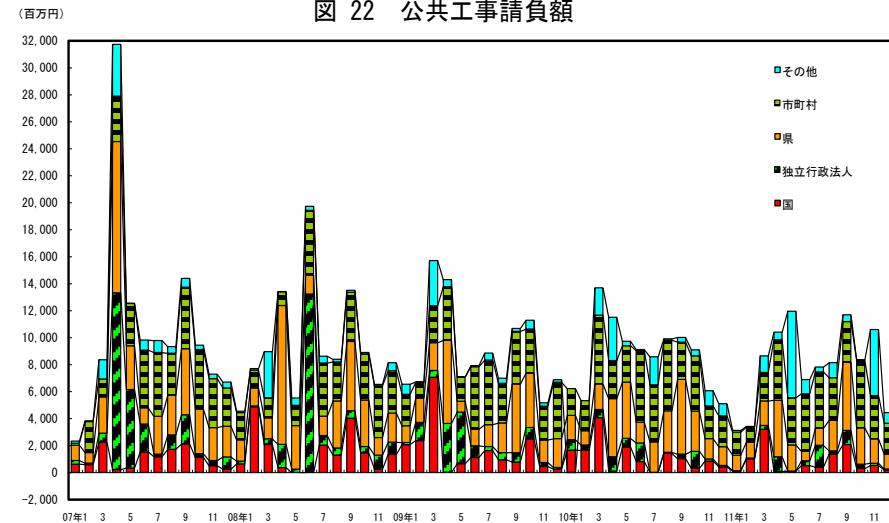


図 23 公共工事請負額（月別前年比較）

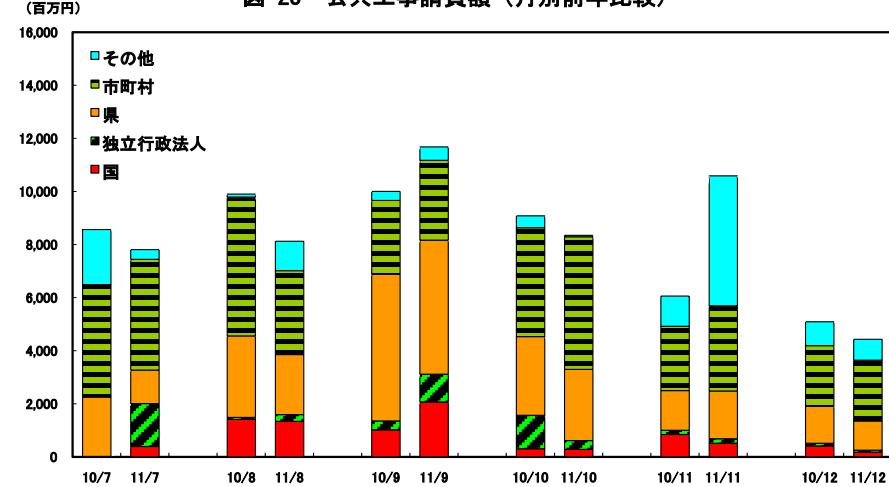


図 24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

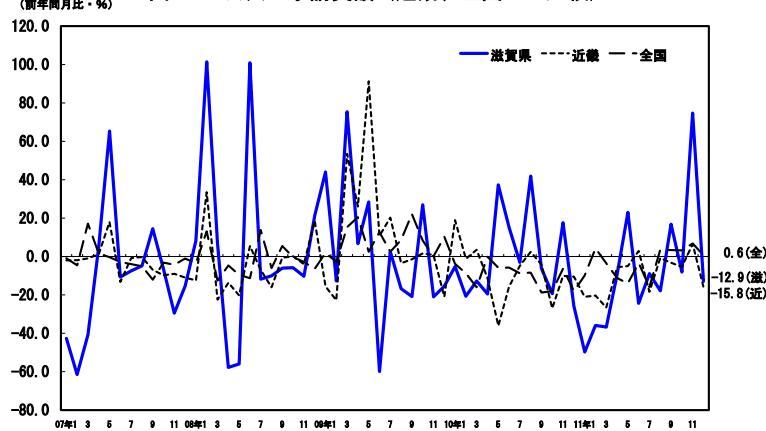
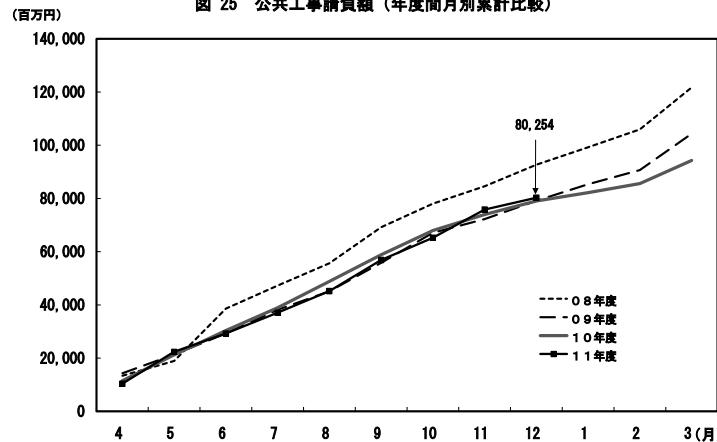


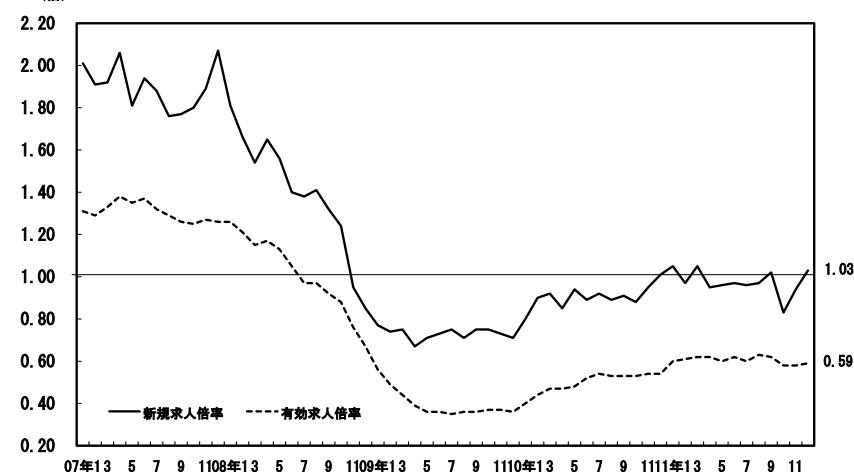
図 25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

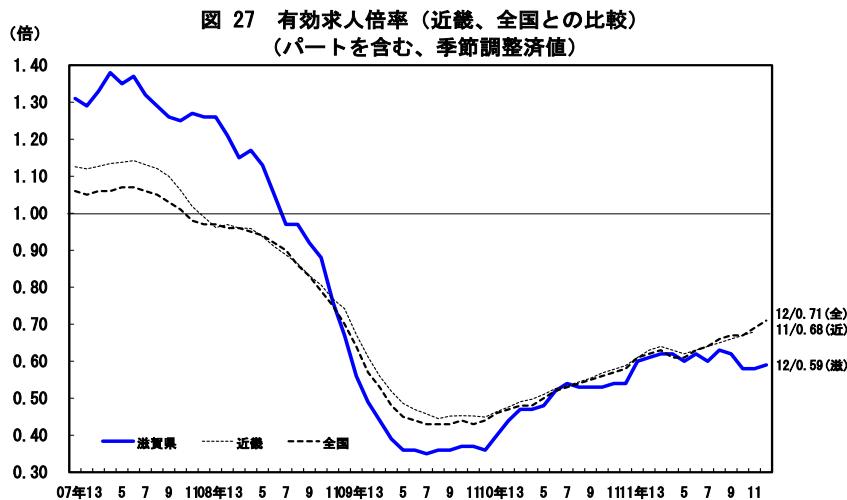


7. 雇用…「製造業の所定外労働時間指数」は、23か月ぶりに前年を下回る

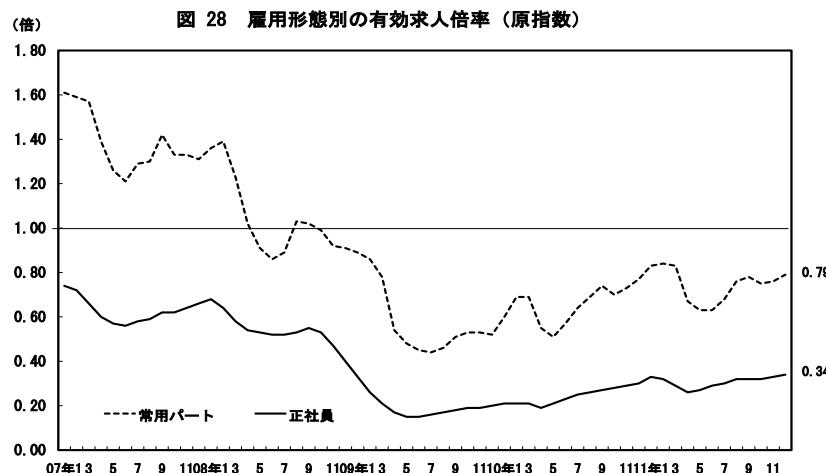
12月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ上昇 (+0.09ポイント) の1.03倍となったものの、「有効求人倍率(同)」は前月比微増 (+0.01ポイント) の0.59倍となり、8か月連続で全国レベル (0.71倍) を下回り (-0.12ポイント)、その差はさらに拡大した(図26、図27、経済指標NO. 5)。

図 26 求人倍率(パートを含む、季節調整済値)

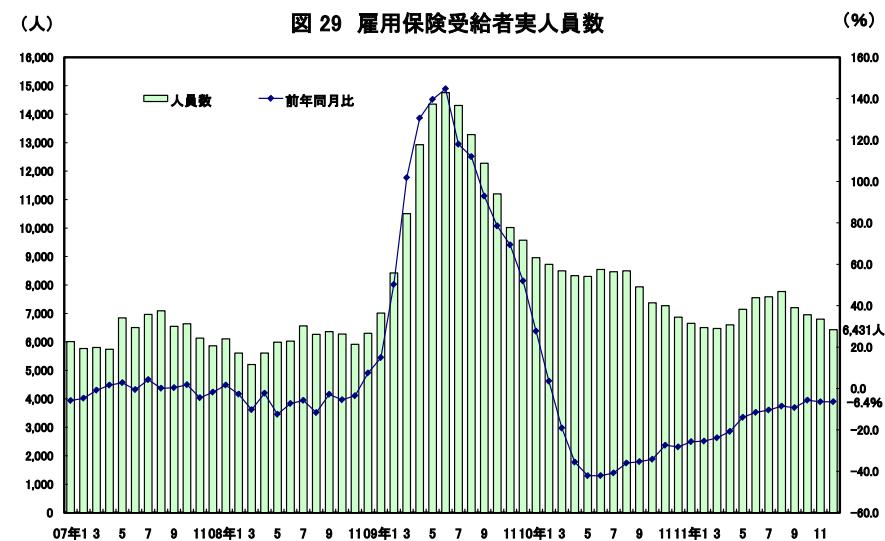




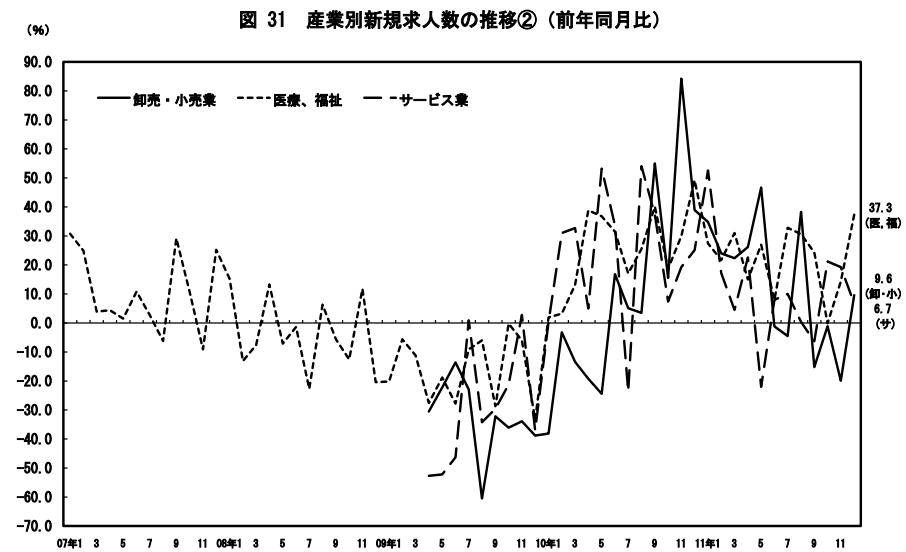
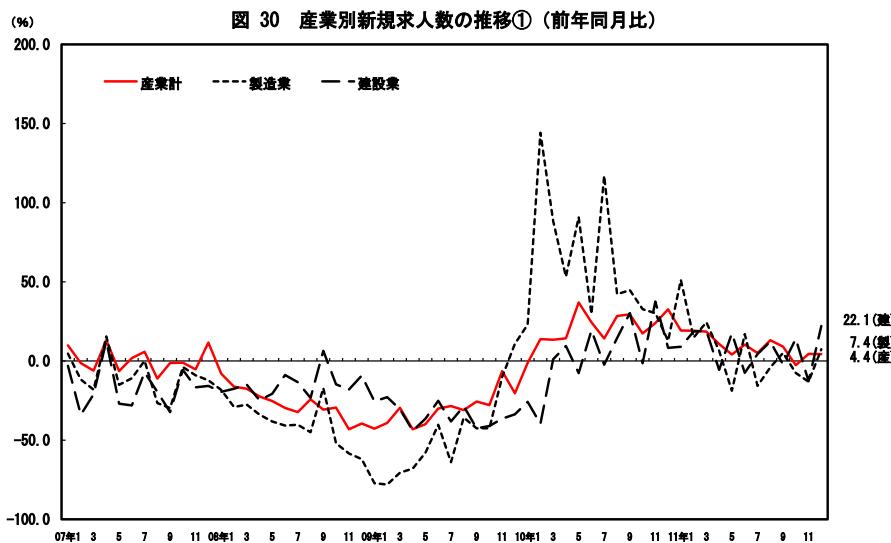
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（12月）（図28）、「常用パート」は前月に比べ0.03ポイント上昇の0.79倍となり、「正社員」も0.01ポイント上昇の0.34倍と、ともに上昇したものの、依然、低水準。



また、12月の「雇用保険受給者実人員数」は6,431人、同一6.4%で、前年比では22か月連続のマイナスとなっている（図29）（経済指標NO. 5）。

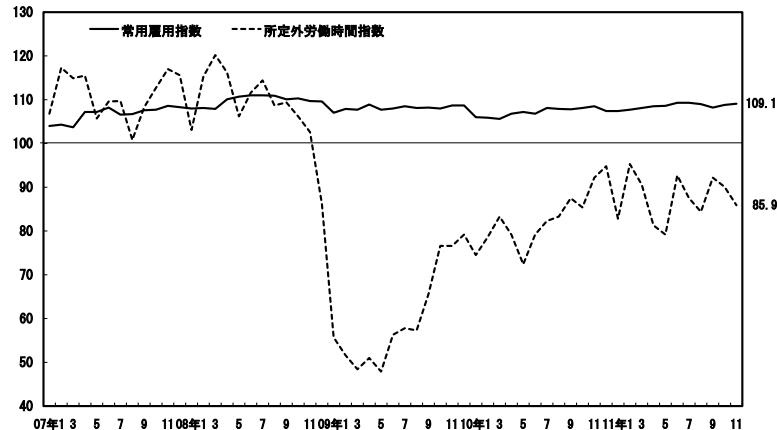


12月の産業別の「新規求人人数」をみると（図30、図31）、「医療、福祉」が前年比大幅のプラス（1,428人、同+37.3%）となったのをはじめ、「製造業」（1,011人、同+7.4%）、「サービス業」（824人、同+6.7%）、「卸売業、小売業」（642人、同+9.6%）、「建設業」（304人、同+22.1%）と、すべてで前年を大きく上回ったため、産業計では前月に続きプラスとなった（6,278人、同+4.4%）。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、11月109.1、同+0.6%で、11か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は85.9、同-6.8%と、23か月ぶりに前年を下回った(図32、図33、経済指標NO. 6)。今後の動向が注目される。

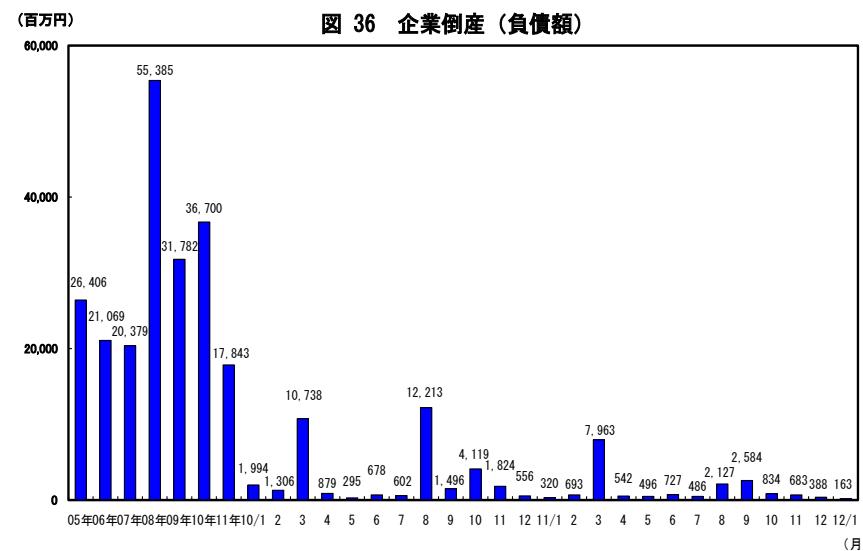
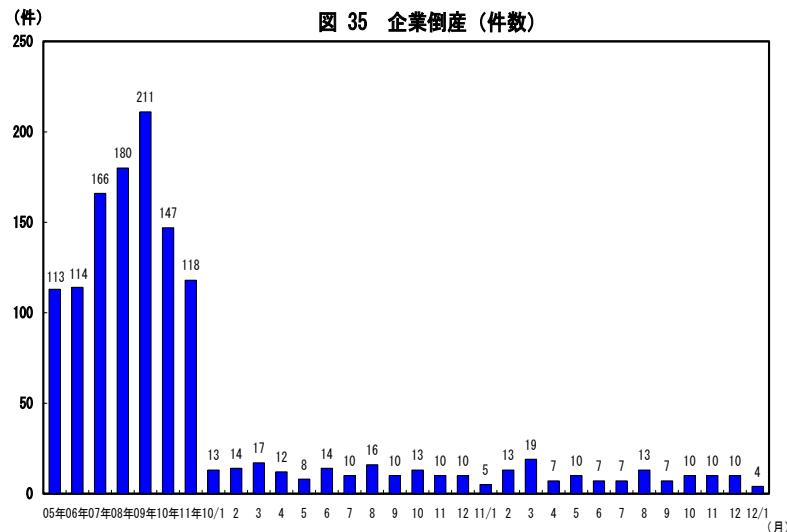
図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)



8. 倒産件数、負債総額とともに低水準

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる2012年1月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は4件（前年差-1件）で、4か月ぶりの一ケタとなった。負債総額は約163百万円（同一157百万円）で、久々の低水準となった（図35、図36、経済指標N.O. 6）。

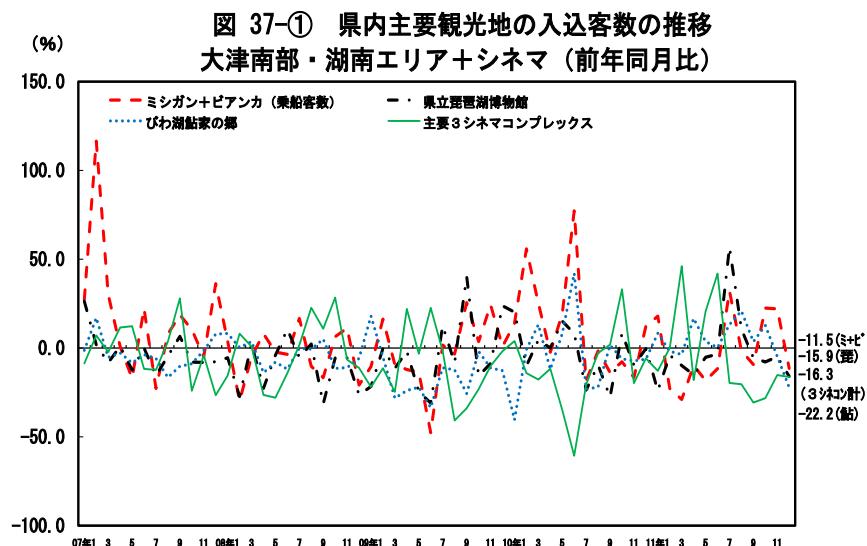
業種別では「サービス業他」が2件、「製造業」と「小売業」が各1件ずつ。原因別ではすべて「販売不振」。資本金別では4件のうち2件が「個人企業を含め10百万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリアナシネマ】

ミシガン+ビアンカ	12月	4,725人	(前年同月比)	-11.5%
県立琵琶湖博物館	12月	10,114人	(同)	-15.9%
びわ湖鮎家の郷	12月	15,686人	(同)	-22.2%
主要3シネマコンプレックス	12月	32,434人	(同)	-16.3%

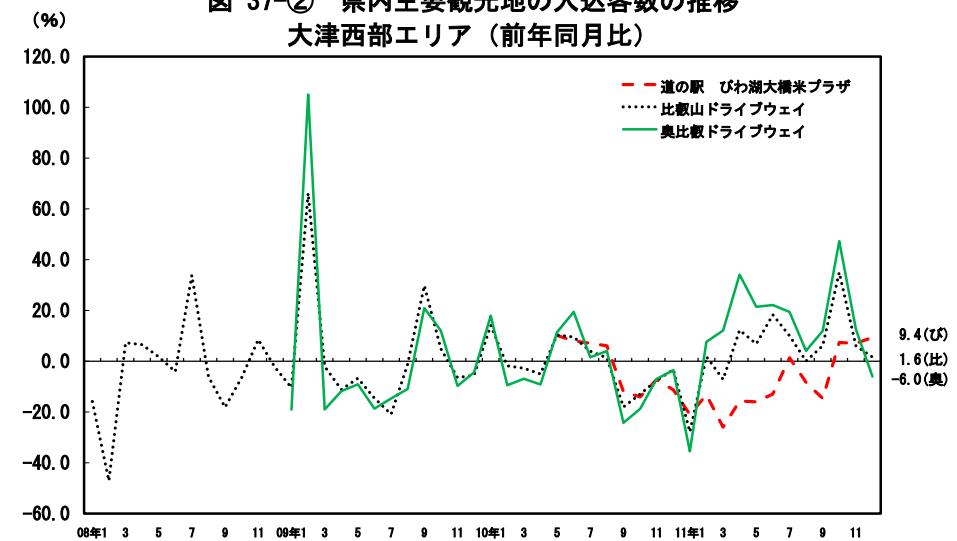


【②大津西部エリア】

道の駅：びわ湖大橋米プラザ	12月	38,306人	(同)	+9.4%
比叡山ドライブウェイ	12月	27,458人	(同)	+1.6%
奥比叡ドライブウェイ	12月	13,825人	(同)	-6.0%

図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移

大津西部エリア（前年同月比）



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………12月 17,875人 (同 +25.1%)
道の駅：竜王かがみの里……………12月 48,446人 (同 - 8.4%)

【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……12月 22,231人 (同 - 5.2%)
彦根城……………12月 35,974人 (同 +11.1%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………12月 4,293人 (同 +11.8%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………12月 4,035人 (同 - 0.7%)

図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
甲賀エリア周辺（前年同月比）

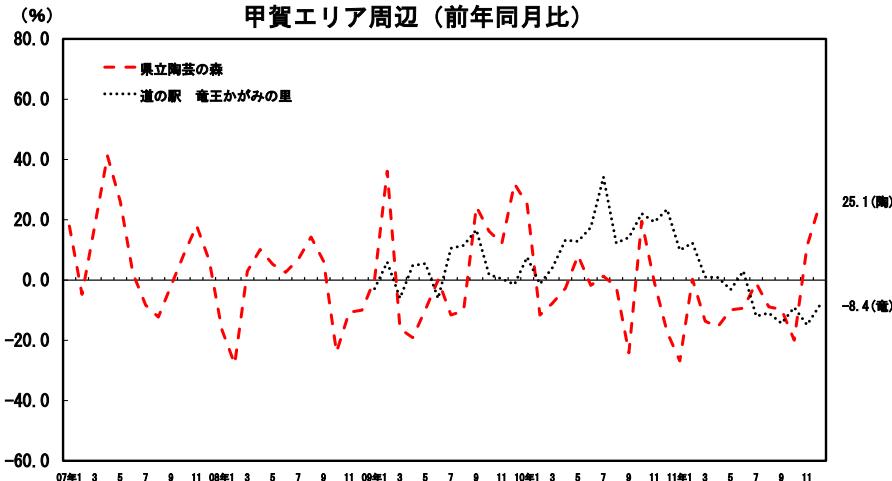
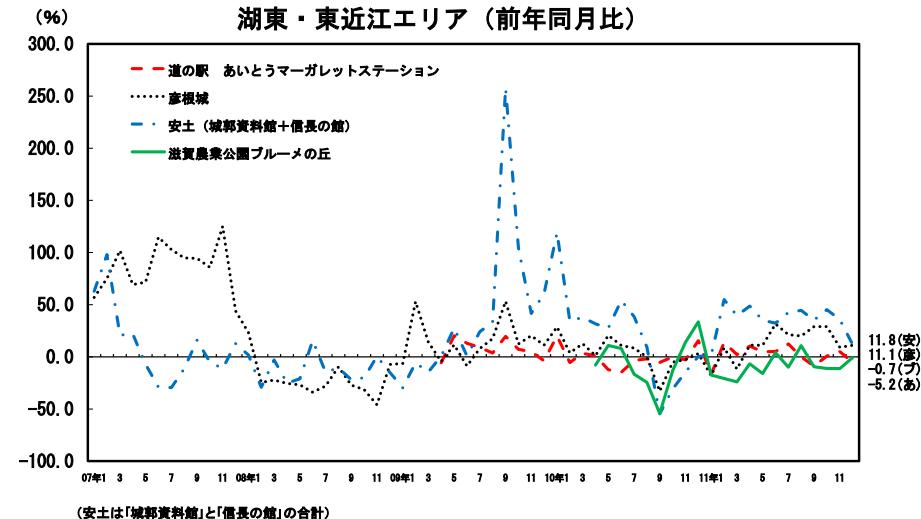


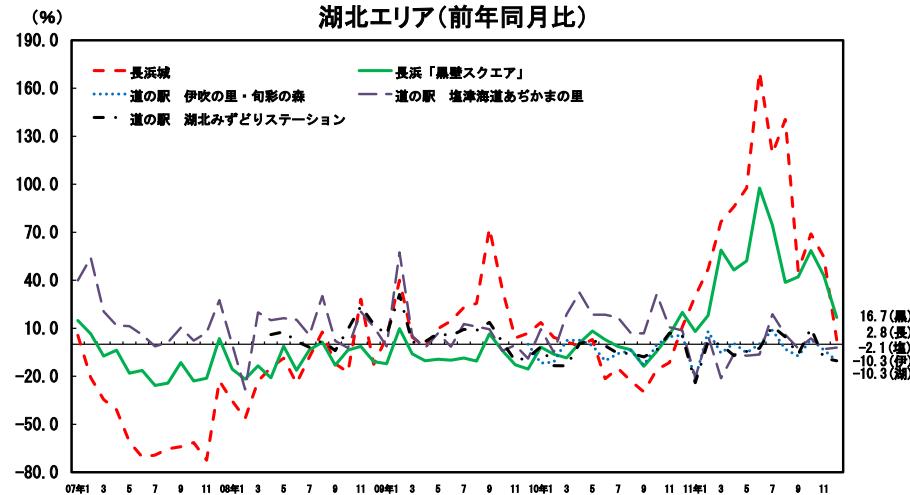
図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖東・東近江エリア（前年同月比）



【⑤湖北エリア】

長浜城……………12月 5,332人 (同 + 2.8%)
 長浜「黒壁スクエア」……………12月 82,813人 (同 +16.7%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………12月 27,240人 (同 -10.3%)
 ハ：塩津海道あぢかまの里……………12月 34,851人 (同 - 2.1%)
 ハ：湖北みずどりステーション……………12月 32,890人 (同 -10.3%)

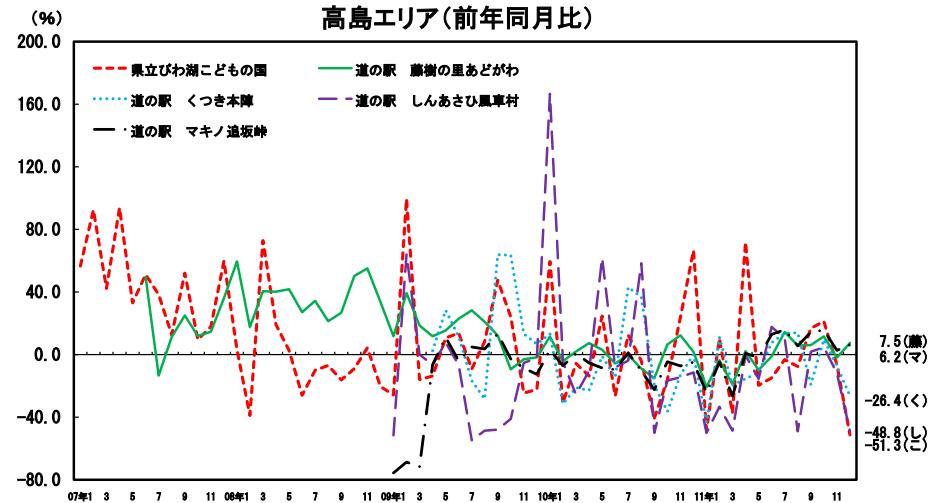
図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………12月 1,692人 (同 -51.3%)
 道の駅：藤樹の里あぢがわ……………12月 61,800人 (同 + 7.5%)
 ハ：くつき本陣……………12月 11,552人 (同 -26.4%)
 ハ：しんあさひ風車村……………12月 1,995人 (同 -48.8%)
 ハ：マキノ追坂峠……………12月 10,518人 (同 + 6.2%)

図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

震災直後は東北地方の販売委託先が被災したことにより売上が見込めなくなるなどの被害があり、23年7月の生産量は前年同月比で30%減まで落ち込んだが、24年1月は同13%減にまで回復している。しかし円高やタイの洪水被害による日本経済の低迷、また中国産の安価な輸入品が市場に出回っている影響で、高級生地を使用した着物への消費者の購買意欲は薄れている。

昨年、浜縮緬工業協同組合と独立行政法人農業生物資源研究所は蛍光絹糸を用いた浜ちりめんの製造技術を確立。下村脩氏のノーベル化学賞受賞で記憶に新しい「オワンクラグ」の遺伝子を組み込んだ蚕の糸から「光る絹糸」を開発。青色LEDで生地を照らし、オレンジ色のフィルターを通して見ると緑、赤、オレンジの蛍光色を発する。蚕には遺伝子交換技術が使われており、商品化には早くとも2~3年かかる見通し。2月9日(木)、長浜盆梅展にて「長浜きもの早春のつどい」と題した浜ちりめん活性化きものイベントが行われる。

②信楽陶器業界：低調に推移

23年4月、震災による消費低迷の影響で売上は前年同月比35%減であったが、24年1月は同98%とほぼ例年の水準にまで回復した。干支置物の売れ行きは低調だったが、震災による節電需要の影響で信楽焼の湯たんぽの売上が好調であった。

ものづくりに携わる大学・産地・作家が連携を取り、東日本大震災の被災地へ器による復興支援を行う「一汁一菜の器プロジェクト」で、食器の特別販売会が12月20日まで京都高島屋で開かれた。同プロジェクトでは、信楽焼の皿や器など約800セットを被災地へ送る活動を行っており、年末にも追加で約200セットを送付した。

③彦根バルブ業界：低調に推移

滋賀バルブ協同組合によると、23年(1月~12月)のバルブ生産高は、前年比3.9%減(マイナス8億6,900万円)の212億3,1000万円となった。産業用は東日本大震災や原料価格高騰の影響で国内向

けの需要は減退したものの、海外向けの需要が好調に推移し、生産高は93億6,400万円と同3.5%増加した。水道用は公共工事削減の影響を受け、同4.8%減の83億7,600万円となった。船用は弁を製造する企業が減少したほか、造船所の受注残減少や中国・韓国との価格競争を受け、厳しい状況が続いている同23.9%減の25億7,300万円だった。鋳物素材は原材料高騰の影響もあり、同4.8%増の9億1,900万円と増加したが、生産状況は前年並みのほぼ横這いであった。今後、東日本大震災の復興需要やインフラの耐震化が進めば受注増加が見込まれる。

④湖東麻織物業界：低調に推移

東日本大震災の影響により、一時デパートでの売上が落ち込んだが、麻糸・麻製品の発注は回復傾向にある。湖東織維工業協同組合と県東北部工業技術センターの協力の下、びわ湖ホールは滋賀県湖東地方の伝統産「近江の麻」を使った声楽アンサンブルの演奏会用衣装を披露した。表面に金箔を張る新たな技法により立体感が強められており、同協会では今回開発した麻織維でバックなど小物類を作り、販売する予定。

⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：昨年のステテコブームの影響で、今年の春夏向けに引き合いが始まっている。在庫が不足しており、例年より早く製造を開始している。

厚織業界：前年の売上が非常に低迷していたため、今年の売上は前年対比で増加している。「第26回ビワタカシマ2013年春夏素材展」が2月16、17日、東京都港区「ふくい南青山291」にて開催され、10社程度が新商品を展示予定。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

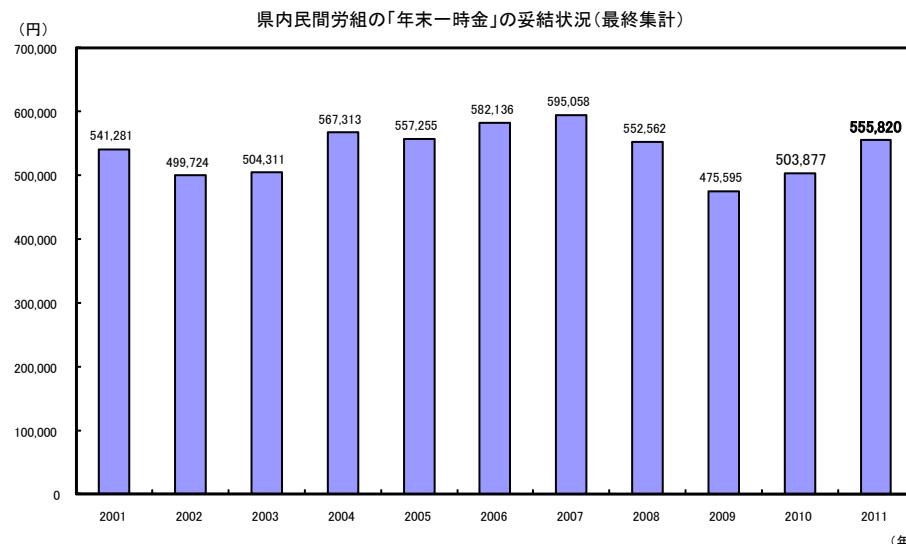
東日本大震災後、重油・灯油等の確保が不安定になり、販売価格も上昇していたが、震災前の状態に落ち着きつつある。医薬分野については、大型特許切れ品の後発薬投入がここ数年続くことより、ジェネリック関連企業の増収が続くものと思われる。

《トピックス》

【県内民間労組の冬のボーナス妥結状況（最終集計）】

—全産業の平均妥結額は前年同期比10.3%の増加—

- ◆県内の民間労働組合の年末一時金妥結状況の最終集計（2011年12月31日現在）によると、全産業の平均妥結額は555,820円（2.06カ月）で、前年同期に比べ51,943円上回った（前年同期比+10.3%）。
- ◆産業別の妥結額では、製造業は563,714円で、前年同期比49,734円増加、非製造業は531,308円で、同59,758円の大幅増加となった。
- ◆従業員数の規模別でみると、300人未満は453,409円で、前年同期比40,294円増加、300人以上でも653,111円、同49,396円の増加となつた。
- ◆調査は、県内622組合の約3割にあたる186組合が対象で、昨年12月31日で妥結した旨の報告のあった78組合について集計したもの。

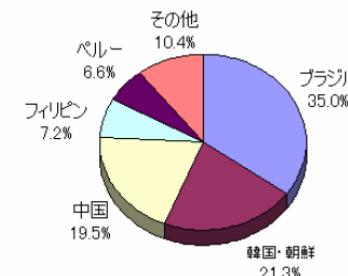


【県内の「外国人登録者数国籍別人員調査」の結果】

—前年比935人の減少—

- ◆2011年12月31日現在の県内の外国人登録者数は85か国25,536人で、前年の同時期に比べ935人減少している。
- ◆国籍別では、最も多いのはブラジルで8,929人（前年比-823人）、次いで多いのは韓国・朝鮮で5,431人（同-164人）、以下、中国が4,990人（同-5人）、フィリピン1,830人（同+38人）、ペルー1,687人（同-16人）の順。

■国籍別



■外国人登録者数の変化



外国人登録者数国籍別人員調査結果

平成23年(2011年)12月31日未現在

	ブラジル	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	ペルー	その他	合計
合 計	8,929	5,431	4,990	1,830	1,687	2,669	25,536
割 合	35.0%	21.3%	19.5%	7.2%	6.6%	10.5%	100.0%
大津市	221	2,193	770	190	154	557	4,085
彦根市	425	248	622	318	35	316	1,964
長浜市	2,065	110	497	184	273	411	3,540
近江八幡市	429	243	254	84	30	118	1,158
草津市	203	582	696	149	113	366	2,109
守山市	88	248	210	61	61	56	724
栗東市	300	252	204	58	123	73	1,010
甲賀市	1,198	294	437	227	292	173	2,621
野洲市	52	150	206	32	8	37	485
湖南市	1,173	359	206	63	340	147	2,288
高島市	38	276	105	19	0	41	479
東近江市	1,688	274	400	287	185	196	3,030
米原市	275	58	130	19	2	37	521
日野町	153	57	78	40	21	37	386
竜王町	16	14	49	7	1	22	109
愛荘町	517	67	72	62	47	24	789
豊郷町	82	1	25	14	0	12	134
甲良町	3	4	24	11	1	39	82
多賀町	3	1	5	5	1	7	22

[滋賀県商工観光労働部観光交流局調べ]

《ご参考①：国内景気の動向》 (24年1月17日：内閣府)

月例経済報告

平成24年1月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

- ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

このため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次補正予算を迅速に実行する。12月20日、平成23年度第4次補正予算(概算)を開議決定した。また、12月22日、「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を開議了解し、同月24日、平成24年度予算(概算)を開議決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営を期待する。

[参考] 先月からの主要変更点

	12月月例	1月月例
基調判断	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化リスクに先手を打って対処するため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次補正予算を迅速に実行する。また、12月20日、平成23年度第4次補正予算（概算）を開議決定した。</p> <p>海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p> <p>日本銀行は、11月30日、各国中央銀行との協調の下、米ドル資金供給オペレーションの貸付金利の引下げ等を決定した。</p>	<p>政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を擧げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>このため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次補正予算を迅速に実行する。12月20日、平成23年度第4次補正予算（概算）を開議決定した。また、12月22日、「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を開議了解し、同月24日、平成24年度予算（概算）を開議決定した。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営を期待する。</p>

	12月月例	1月月例
輸出	横ばいとなっている。	このところ弱含んでいる。
輸入	緩やかに増加している。	このところ増勢が鈍化している。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》

(2012. 2. 8)

The cover features the Bank of Japan logo, a crest with a sun and a dragon, and the text '管内金融経済概況' (Kinkansha Economic Overview). Below it is the date '2012年 2月8日'. To the right is the branch name '日本銀行 京都支店' (Bank of Japan Kyoto Branch) and its address '京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535'. The URL 'http://www3.boj.or.jp/kyoto' is also provided.

概況

京都府・滋賀県の景気は、足踏み状態にある。

生産・輸出は、減少している。設備投資は、大企業を中心に持ち直している。個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直し傾向にある。住宅投資は、弱めの動きとなっている。雇用・所得環境は、引き続き厳しい状態にある。この間、公共投資は下げ止まりつつある。

先行きについては、海外経済減速の影響の強まりが懸念される。さらに、為替相場の動向のほか、電力供給制約の影響にも注視が必要である。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：株しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）
TEL : 077-526-0005 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以上